

安倍政権 5 年間の通信簿は雇用の確保 で 70 点の及第点だ

高橋洋一：嘉悦大学教授

経済・政治高橋洋一の俗論を撃つ！

2017.12.28 5:00 会員限定 ダイヤモンドオンライン 会員版



写真：首相官邸 HP より

今の安倍政権はちょうど 5 年目を迎えた。

よく知られているように、アベノミクスは、（1）大胆な金融緩和、（2）機動的な財政政策、（3）成長戦略の 3 本柱だ。

（1）と（2）がマクロ政策、（3）が規制緩和等のミクロ政策であり、経済政策体系としての組み合わせは、世界標準である。もっとも、日本では、①金

融政策が前面に出たことはない。金融緩和の否定論者は、ハイパーインフレになる、国債暴落などと批判してきた。

5年経ったので、それらを含めてアベノミクスの成果を検証してみよう。

安倍首相は野党時代から 金融政策を最も意識

自民党の中で、金融政策を最も意識していたのは安倍首相である。

野党時代に行われた自民党総裁選で、金融政策を最も主張していたのが安倍氏だ。

そして、総裁選で勝利し、アベノミクスへの期待が盛り上がった。

次のページ

[マスコミの評価、経済指標の事実と違う](#)

このあたりの事情については、5年前に書いた2012年9月20日付け本コラム「[自民党総裁選 誰が選ばれると一番株高になるか](#)」に書いてある。

筆者は、その当時から、金融緩和をすれば、円安、株高、雇用増になると予測していた。

そのロジックは簡単だ。

金融緩和は円を相対的に増やすので、希少性がなくなり、円安になる。円安になると、輸出製造業が有利になって株価が上がる。

もっとも、これは金融緩和で実質金利が下がって企業収益が向上するという効果と表裏一体だ。

企業収益が増すので、派生需要である労働需要が増えて雇用が良くなる。

いずれも、マクロ経済学教科書に書いてあるような基本的なことだ。本コラムでも、各種のデータを示しながら、こうした主張を繰り返してきた。

それで一体どうなったのか。

マスコミの評価

経済指標の事実と違う

まず、マスコミ報道をみてみよう。26日の毎日新聞「[安倍政権5年 景気回復もデフレ脱却見えず](#)」で、掲載されている表(1)は以下の通りだ。

経済指標5年 の変化	安倍政権発足時 2012年 12月26日	現在 2017年 12月25日
実質国内総生産 (GDP)成長率	0.9% (12年10～12 月期)	2.5% (17年7～9月 期)
名目GDP	493兆円 (12年10～12 月期)	549兆円 (17年7～9月 期)
日経平均株価	1万230円36銭	2万2939円18銭
円相場(対ドル)	85円36銭	113円24銭
有効求人倍率	0.83倍 (12年12月)	1.55倍 (17年10月)
消費支出(実質、 前年同月比)	▼0.7% (12年12月)	0.0% (17年10月)
消費者物価指数 (生鮮食品を除く 総合、前年同月比)	▼0.2% (12年12月)	0.8% (17年10月)

※実質GDP成長率は年率換算。▼はマイナス

(資料)12月26日毎日新聞より引用

記事のタイトルとは逆に、表の数字はかなりの経済パフォーマンスを示している。

[次のページ](#)

実質成長率、名目GDP、株価、有効求人倍率は結構いい。消費がいまいちというが、5年前にくらべるといい。インフレ率もマイナスからプラスなので、「デフレ脱却見えず」とのタイトルはミスリーディングではないか。

「安倍政権批判」が先にあるので、事実の経済指標に基づいて説明できないところが面白い。

過去 30 年で就業者数を増やしたのは 橋本、小泉、安倍政権だけ

上記の経済指標に加えて、失業率、就業者数、長期金利の5年間の変化を見れば、次の通りだ。

	安倍政権発足時	現在
失業率	4.3% (12年12月)	2.8% (17年10月)
就業者数	6263万人 (12年12月)	6544万人 (17年10月)
長期金利 (10年国債)	0.794% (12年12月末)	0.040% (17年11月末)

これらを見ると、インフレ率はハイパーインフレになっておらず、国債暴落にもいっていない。それどころか、有効求人倍率、失業率、就業者数を見れば、雇用の改善が一目瞭然だ。

毎日新聞では、有効求人倍率の改善は「人口減少に伴う人手不足が背景」と説明しているが、間違いだ。

というのは、就業者数が増えているので、雇用が拡大して、失業率が低下している。民主党政権下でも人口減少があったが、そのときより就業者数が増加し、失業率が下がっているのは、労働に対する派生需要が増えた証拠である。

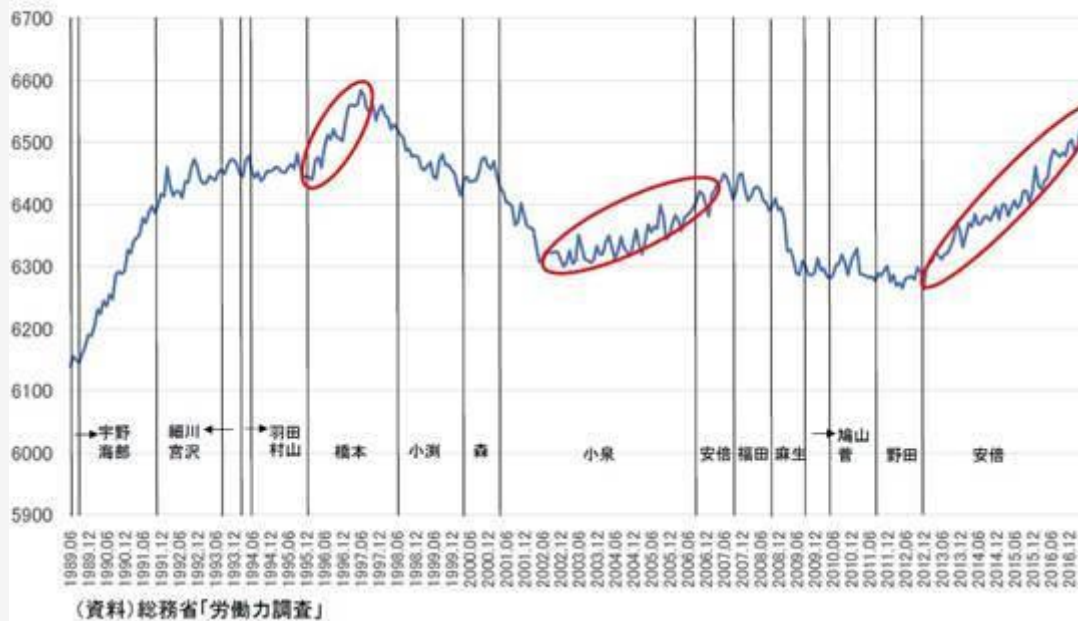
なお、就業者数を増やしたのは、過去の30年間の政権でも、橋本政権、小泉政権のほか、安倍政権しかない。

[次のページ](#)

[失業率は、「最適点」に近づく](#)

会員限定

歴代政権と就業者数(万人)推移



[拡大画像表示](#)

新聞報道をもとにしたので、いろいろな経済指標を取り上げたが、本質的に意味があるのは、GDP統計と雇用統計だ。

このうち、マクロ経済政策としては、雇用の増加の優先順位が高い。

まず、職の確保が最優先であり、その上で給料が高ければいいのだ。給料といっても、個々人の給与がどうなるかまでは、政策でコントロールできないので、給料などの所得の総和であるGDPが重要になってくるのだ。

株価は、GDP統計の先行指標ともいえるので、GDPの先行きを占うにはいい。消費統計は、GDPの一部であるから、GDPの動きを見ていれば用が足りる。

失業率は2%台半ばの 「最適点」に近づく

雇用では失業率が基本的な統計指標になる。

有効求人倍率や就業者数も重要だが、失業率だけを見ていると、それほど政策判断を間違えない。実は、失業率だけでも、経済全体をだいたい説明できる。

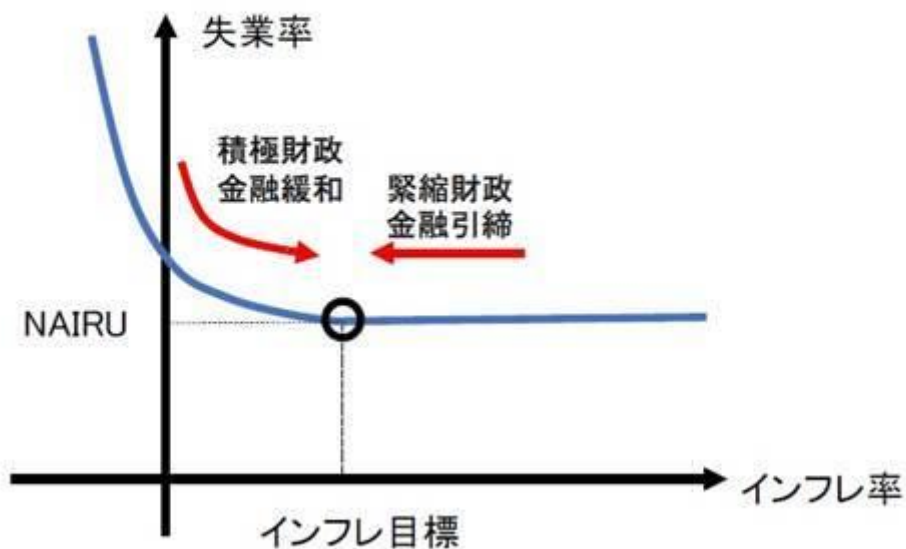
それは、次の図を見ればいい。

[次のページ](#)

「インフレ2%、NAIRU2%台半ば」が理想

会員限定

マクロ政策・フィリップス曲線



よく知られるように、インフレ率と失業率は逆相関関係（フィリップス関係）にある。

ただし、失業率はある一定からは下がらない（経済学でいうインフレ率を加速させない失業率である「NAIRU」とほぼ同じ）。それを達成する最低のインフレ率を「インフレ目標」とする。

失業率が NAIRU、インフレ率がインフレ目標とそれぞれ同じであれば、雇用状況は完璧であり、賃金上昇もあり、その結果として適度なインフレ率になるので、これが理想的な経済状況「最適点」となる（図の中の黒丸）。

この場合、名目成長率もベストになるので、財政問題も自ずと改善する。

マクロ経済運営としては、「最適点」の左側では金融緩和・積極財政を、右側になったら金融引き締め・緊縮財政を採る、というのが基本である。

日本の場合、「最適点」は「インフレ目標 2%、NAIRU2%台半ば」というのが現状だ。

なお、NAIRU2%台半ばというのは、かつて本コラム（2016年5月19日付け [「日銀の「失業率の下限」に対する見方は正しいか」](#)）でも示したことがある。

それを現時点で再推計すれば、2%台半ばとなる。

この「最適点」になれば、インフレ率は2%程度になって、名目GDP成長率は3~4%程度、賃金上昇率もタイムラグはあるものの、3~4%程度になるだろう。

「最適点」は、5年前の民主党政権時代では、遙か左だったが、安倍政権になってから、徐々に右にシフトしてきた。

2014年の消費増税は失敗だったが、それでも何とか「最適点」に近づいてきた。とはいえ、まだ左である（10月のインフレ率（消費者物価総合）0.2%、失業率2.8%）。

[次のページ](#)

[消費は伸び悩みだが、及第点](#)

員限定

2%インフレ達成には

GDPの2%程度の有効需要が必要

筆者の試算では、2%台半ばの失業率と2%インフレを達成するために、GDPの2%程度の有効需要を、金融政策か財政政策で生み出すことが必要であることもわかっている。

なお、この考え方は、先進国ではだいたい応用可能だ。

ちなみに、アメリカの場合、インフレ目標2%、NAIRU4%程度で、今は、ほぼ「最適点」である（10月のインフレ率（PCE）1.6%、失業率4.1%。）。

いずれにしても、一部の人の批判にもかかわらず、安倍政権になってから、経済の「最適点」には随分と近づいた。

消費の伸び悩みはあるが

及第点をつけられる

点数をつけるとすれば、100点満点としてそのうち、雇用60点、所得40点を満点として評価すると、雇用では失業率の下限となる構造失業率2%台半ばを満点の60点とするので、今のところ55点だ。

所得ではGDPの動向を見る。

2014年の消費増税の前までは良かったが、その後は消費が伸び悩んだので40点満点で15点だ。

それでも合計70点なので、まあまあの合格点だ。

なにより、雇用の確保には成功したので最低ラインは確保し、100点満点とはいえないが、一応、及第点だろう。

(嘉悦大学教授 高橋洋一)